

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地方創生リーダー人材の育成・普及事業に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	地方創生推進室		参事官 村上敬亮		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)」(平成27年12月24日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方への人材選流における民間マーケットの発展を目指し、地方の中堅・中小企業の生産性向上・経営改善等を通じて、地域全体の活性化を実現する。また、地方創生人材育成に関わる教育機関等によるプラットフォームの形成、eラーニングの構築等を通じて、各地域の地方創生施策を推進できる人材を確保・育成していく。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	今後、各地方公共団体においては、地方版総合戦略の策定から実行にステージが移っていく。その際には、地域企業の成長を実現するプロフェッショナル人材や戦略の掲げるプロジェクトの事業化に取り組む地方創生リーダー人材を発掘・育成していく。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	1,386				
		前年度から繰越し	-	-	-	1,386			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,386				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	0	1,386	456		
	執行額				0				
	執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度
	1 プロフェッショナル人材戦略拠点等の相談件数	相談件数	成果実績	件(累計)	-	-	3,000	-	
			目標値	件(累計)	-	-	2,186	-	50,000
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度
	2 地方創生カレッジ事業の受講者数	受講者数	成果実績	人	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	10,000
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	3 地方公共団体等からの相談件数	相談件数	成果実績	件	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	プロフェッショナル人材戦略拠点を各道府県に設置	活動実績	ヶ所	-	-	-	46		
		当初見込み	ヶ所	-	-	-	46		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	地方創生カレッジの創設	活動実績	ヶ所	-	-	-			
		当初見込み	ヶ所	-	-	-	1		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	地方創生人材に係るプラットフォームの形成	活動実績	ヶ所	-	-	-			
当初見込み		ヶ所	-	-	-	1			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	プロフェッショナル人材事業予算総額(X) ／プロフェッショナル人材事業相談件数(Y)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	29
		計算式	X/Y	-	-	-	257,546/9,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	地方創生カレッジ事業予算総額(X) ／地方創生カレッジの受講者数(Y)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	103
		計算式	X/Y	-	-	-	1,026,613/10,000(平成31年度までの受講者数)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	創り手組織づくり指南事業予算総額(X) ／地方自治体等からの相談件数(Y)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	1,016
		計算式	X/Y	-	-	-	101,626/100

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	0	0.7	「新しい日本のための優先課題推進枠」456
	委員等旅費	0	1.5	
	庁費	0	2.8	
	地方創生支援委託費	0	450.7	
計	0	455.7		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4. 地方創生の推進							
	施策	③地方創生リーダー人材の育成・普及の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 31年度
		プロフェッショナル人材戦略拠点等の相談件数	実績値	件(累計)	-	-	2,186	-	
			目標値	件(累計)	-	-	-	-	50,000
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 31年度
		地方創生カレッジ事業の受講者数	実績値	人	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	10,000
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度	
	地方公共団体等からの相談件数	実績値	件	-	-	-	-		
目標値		件	-	-	-	-	100		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
今後、各地方公共団体においては、地方版総合戦略の策定から実行にステージが移っていく。その際には、地域企業の成長を実現するプロフェッショナル人材や戦略に掲げるプロジェクトの事業化に取り組む地方創生リーダー人材を発掘・育成し、地方創生の実現に繋げていく。									

改革項目 経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、プロフェッショナル人材や地方創生リーダー人材の発掘・育成を通じて、地方創生を実現していくための施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、地方創生に資する取組である一方で、現時点では、地方自治体や民間等に全てを委ねることは困難である。本事業は、地方自治体、民間事業者等を巻き込んだスキームとなっており、ゆくゆくは、そうしたプレーヤーによる自立した取組となっていくことを目指す。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の政策目的は、人的支援を通じた地方創生の実現である。まち・ひと・しごと総合戦略の実現の鍵となるものであり、最優先事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定に当たっては、企画競争等の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出に際しては、証憑類の確認を実施しており、合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目及び用途は、最小限のものとなるよう定期的に確認し、必要に応じて指導を行う。
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・本事業では、地域企業の成長を実現するプロフェッショナル人材や地方版総合戦略に掲げるプロジェクトの事業化に取り組む地方創生リーダーの発掘・育成により、地方創生の実現を図っていくため、重点的に予算を配分している。 ・支出先の選定に当たっては、企画競争などの方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行い、透明性・競争性の確保を図っている。	
	改善の方向性	・現時点では、支出先の選定方法が適切に行われているなど、本事業は適切に実施されている。今後も引き続き、事業の効率化、コスト削減などに適切に取り組んでいく。	
外部有識者の所見			
<p>・「地方創生リーダー人材の育成・普及事業に必要な経費」は、平成31年度を終期として取り組むということであるが、終期を迎えた際、これをどのような形で総括しようとしているのか。事業の初期段階において、平成31年度の総括の方法についても明確化しておく必要があるものと思われる。</p> <p>・「相談」がアウトカムの目標2項目にわたって設定されているが、これは活動指標なのではないだろうか。相談が多ければ多いほどよい事業であるということはないと思われる。アウトカム指標の設定について、再検討の必要があるのではないかとと思われる。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	本件事業の総括の方法及びアウトカム指標の設定について改めて再検討及び精査した上で、事業の有効性・効果について適切に検証し、予算の効率的執行に努めて、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。		

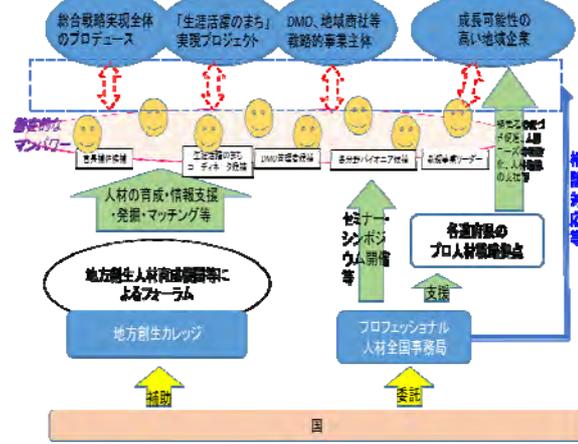
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

本事業全体のスキームは、地方自治体や民間等の関係者を巻き込んだ内容としているものの、現時点でそうした関係者に全てを委ねることは困難である。そのため、本事業を通じて、ゆくゆくは(5年程度を目途に)、地方自治体や民間等が、協働しつつ、効果的な取組として自立・自走することを目指す。
また、成果目標や指標については、コメントを踏まえ次年度シート作成の際に検討する。

備考

地方創生リーダーの人材育成・普及事業



関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	33

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

